

# 平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

## 1. 事業名称

ファッション分野の中核的専門人材養成のための新学習システム構築推進プロジェクト

## 2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月15日

## 3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

グローバルファッション人材育成プロジェクト

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

クリエイティブ分野における専門人材養成産学コンソーシアム

## 4. 分野名

④クリエイティブ(コンテンツ、デザイン・ファッション等)

「その他」分野名

## 5. 代表機関

### ■ 代表法人

法人名	学校法人 文化学園
理事長名	大沼 淳
学校名	文化服装学院
所在地	〒 151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1

### ■ 事業責任者

省略

### ■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

## 6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

### (1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	文化学園大学	統括	東京都
2	文化服装学院	委員・実証プロジェクト管理	東京都
3	大阪文化服装学院	委員・助言	大阪府
4	(有)シナジープランニング	委員・コーディネーター	埼玉県
5	(一般社)日本ファッションビジネス協会	委員・助言	東京都
6	(株)織研新聞社	委員・助言	東京都
7			
8			
9			
10			

### (2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
松田 祐之	文化学園大学 教授	統括・第三者評価	東京都
澤谷 目童	文化服装学院 専任講師	実証プロジェクト管理	東京都
吉田 良英	文化服装学院 キャリア支援室職員	助言・カリキュラム検討	東京都
森 慈郎	大阪文化服装学院 理事長	助言・カリキュラム検討・第三者評価	大阪府
坂口 昌章	(有)シナジープランニング 代表取締役	成果報告書作成・実証コーディネーター	埼玉県
西郷 陸	(一般社)日本ファッションビジネス協会 理事・事務局長	助言・カリキュラム検討	東京都
山地 保	(株)織研新聞社 JFW-IFF・PLUG IN 事務局長	助言・カリキュラム検討	東京都
西田 光治	一般財団法人日本ファッション教育振興協会 事務局長	アンケート協力	東京都
中瀬 雅通	(株)三陽商会 代表取締役会長	第三者評価	東京都
宮入 正英	(株)宮入 代表取締役社長	第三者評価	東京都
渡辺 博史	(株)織研新聞社 執行役員	第三者評価	東京都

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称( )			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
名称( )			
名称( )			

## 7. 事業の内容等

### (1) 事業の概要

ファッション分野において、グローバルな視点ということが重要なキーワードといえる。世界のマーケットを見ても、アジア諸国、特に中国の急成長は目ざましく、日本はこの変革期に対応しうる人材の輩出が急務であるといえる。こういった時代にも対応しうる質の高い人材の育成に取組み、アジアのファッション界をリードする教育システムの基盤整備・構築、達成度評価を確立し、それを実証すべく特別養成ゼミを開講し、検証した。

### (2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

2012年度、本職域プロジェクトの前身であるファッション分野におけるグローバルビジネスコンソーシアムの方向性を踏襲し、時代に即応したグローバルな人材の養成を目的として、その具体的な教育プログラムを調査・研究・協議を行った。

ファッション界は、繊維から卸、小売まで多岐に亘って細分化されているが、そういった業界にも目配りをし、産業界からの参画をはじめ、アパレル関係団体、教育界など、多方面から構成するコンソーシアムを組織し、厚みのある連携体制を図った。特にグローバル人材育成のためには、海外におけるマネジメントなどのスキルの向上が必要であり、そのためには世界の文化や風土、市場への理解が不可欠である。

こういった次代に向けた人材養成に取り組むため、下記項目を実施目標として掲げて、グローバルな視点を養う学習システム構築に取り組んだ。

- ① 新たな人材需要に応じ、教育機関に求められる課題と対応策を検証し、モデル・カリキュラム基準等を構築。
- ② 実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築に向けた調査研究を行い、モデル・カリキュラム基準・達成度評価等に反映させる
- ③ 教育界と産業界の情報交流の場を整備するための仕組みを研究し、モデル・カリキュラム基準等を実験・実践する
- ④ 海外、特にアジアに対する成功事例調査などを行い、国の現状や特性を把握、グローバル教育に必要な要素の吸い上げをし、それらを教育システムに落とし込む。
- ⑤ ファッション系教育機関へのアンケート調査を実施し、課題やニーズなどを把握して、日本のファッション人材育成がどうあるべきかをつづさに内容を検討する。

これらの目標を達成するため、グローバル人材の育成に必要な要素を模索し、昨年度企業に対して実施したニーズアンケートなども踏まえながら、検討が進められた。議論の中では、海外での職業教育にも目配りをしたグローバルな視点にも焦点を当て、中核的専門人材養成との見地から、ファッション界で急激に進む国際化の流れなども勘案し、カリキュラムの構築を図った。同時に、汎用性のある達成度評価基準の検討なども行い、将来この事業が全国的に普及できることも念頭に協議した。

グローバルファッション人材育成プロジェクトでは、これから育成すべき人材像を養成するためのモデル・カリキュラムを組成した。そして、このカリキュラムを試験的に実証し、その効果を図るべく「グローバルファッションリーダー養成ゼミ」を開講することとなった。カリキュラムでは、講義の他にワークショップなどを取り入れるなど、学生主導型の内容となっており、日本人が弱いとされている表現力やプレゼンテーション能力なども養うことを狙った。

本年度は、まずグローバルファッション人材を養成するステップの中でも、ファッション界を牽引していく国際的感覚を身に付けるミドルレベルを想定した実践を行った(カリキュラムの内容については、次頁参照)。将来的には、多様化する時代に即応したファッションの形を創造する能力を習得するための、マネジメントレベルまで押し上げるカリキュラムの組成も視野に入れている。



【普及方策】

- 報告書を作成し、ファッション系の企業、日本のファッション系教育機関・業界団体、各都道府県教育委員会等、約450部程を配布し、本事業の取組みを広く発信する。
- マスコミ各社との連携、webを駆使しての情報発信などを行い、周知する。

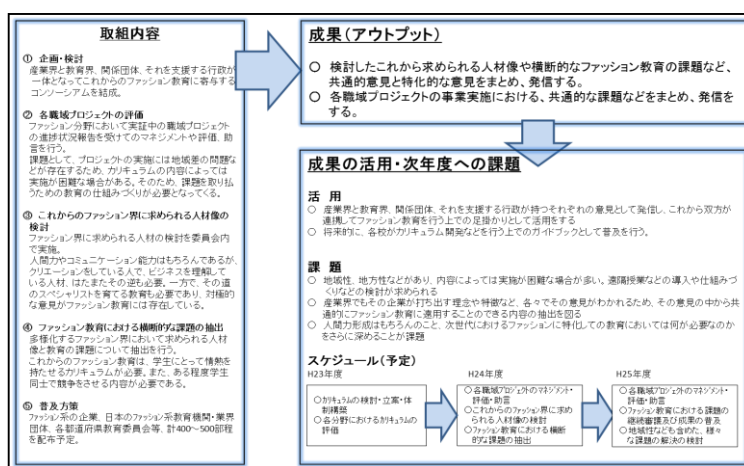
【活動指標(アウトプット)】

- 日本のファッション系専門学校308校へのグローバル教育に関するアンケート調査を実施。
- 市場の中心となりつつある中国への調査を実施。現地でビジネスを展開しているファッション系企業5社、教育機関1校に対する、人材育成などに関するヒアリングを実施
- 第三者評価委員として、教育機関2校、企業2社、マスコミ1社が参加。

【成果実績(アウトカム)】

○評価体制強化を図る目的として、教育界5校・産業界から5社ほど新たな参加を想定。ただし、これは各職域に適した人選により変動するもので、プロジェクト主幹校と連携し、課題などの吸い上げを行ったうえで更新をしていく。また、各関係団体への呼びかけにより、推薦者などを出してもらい、参加を呼び掛ける予定。

【活動全体のイメージ】



(4) 事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

今回、国際化するファッションビジネス界の将来を担う人材育成をすべく、モデルカリキュラムの組成、実践までを行ったが、その中で教育側としても気づかなかった点や課題、今後の可能性が見えてきた。まず、グローバルビジネスについて学生が非常に興味を持っていて、実際に意欲的に取り組んでいたことで、教育界はこういった結果を踏まえ、今後グローバル教育に力を注ぐ必要性に迫られていることも再認識できた。しかし一方で、現実的にグローバル教育がファッション教育界では対応が遅れていること、そこに横たわる問題点などが浮き彫りになった。今回、産業界のご厚意により、学生にとって大変勉強となる有意義な時間を得ることができたが、このプログラムを日本全国規模で普及させることについては、さらなる検討が必要といえる。

また今後も、常に変化が予想されるファッション産業であるが、この問題に対しては教育界のみの力では限界があり、産業界、アパレル関係団体の協力を得た、より多角的教育ニーズを常に模索しつつ、試行錯誤しなくてはならない。今回、産業界と教育界、関係団体が一体となってモデルカリキュラムの検討から実践までを行ったが、そういう意味では、ただ事業の終了を持って共同体の解散ということではなく、継続性と持続性を持ち、時代に即応したグローバルビジネス教育プログラムの実証と変革をしていく必要がある。そのためには、コンソーシアムを核として各方面への周知と協力を常に呼びかけ、より強固なファッション教育の確立を目指していくことが必要である。